

# 大学院の創設とその後

元沖縄国際大学学長・元地域文化研究科長

波平 勇夫

## 1. 準備段階

創設から25周年経過した1997年、本学に大学院研究科がはじめて設置された。沖縄の日本復帰（1972年）によって、日本の大学設置基準を満たすべく、復帰前の2つの私立大学が政府の資金援助により統合し、新生沖縄国際大学が誕生したのである。創立後は、教職員・学生・卒業生（両大学）の努力、周辺地域（特に宜野湾市）の協力、沖縄県各界リーダーの協力と指導のもとに、新生大学は卒業生の活躍もあって、目覚ましい発展をとげた。この勢いは、復帰後の沖縄県と同様、絶えざる発展を約束しているように思えた。高度の専門的職業人の養成、卒業生の活躍範囲の拡大、生涯学習時代への対応を求めたのである。研究科設置はこうした背景から要請された。

大学院設置の前段階として触れたいのは、研究制度（1976年）である。1995年までに71名の研究生が入学している。

## 2. 会議室に徹する

まず設置に向けた準備委員会がスタートした。平敷令治学長のときである。平成6年1月下旬、商経学部経済学科の渡久地朝明、文学部国文学科の高橋俊三、文学部社会学科の波平勇夫の三教授が学長から相談を受け、大学院設置検討委員会が設置された。そしていよいよ第1回委員会が2月10日に開かれ、波平が委員長に互選されて、大学院設置に向けて具体的な作業が進められた。

手始めに検討委員会の組織である。それは2部門（大学院プロジェクト会議と大学院設置準備調整会議）からなり（平成7年）、ここから期待と苦渋に満ちた経験を重ねることとなった。そして設置認可までに、大学院設置検討委員会10回、大学院プロジェクトチーム会議30回、大学院設置準備調整会議25回開かれ、平成9年4月1日の大学院開学を迎えることができた。検討開始から3年3か月かかった。

会議と併行して文部省出張の多さは特筆に値する。第1回目出張は、1994年（平成6年）であるが、準備が本格化するにつれて増加し、1996年は1年間だけで7回出かけている。その結実が、同年12月19日の設置認可連絡といえよう。

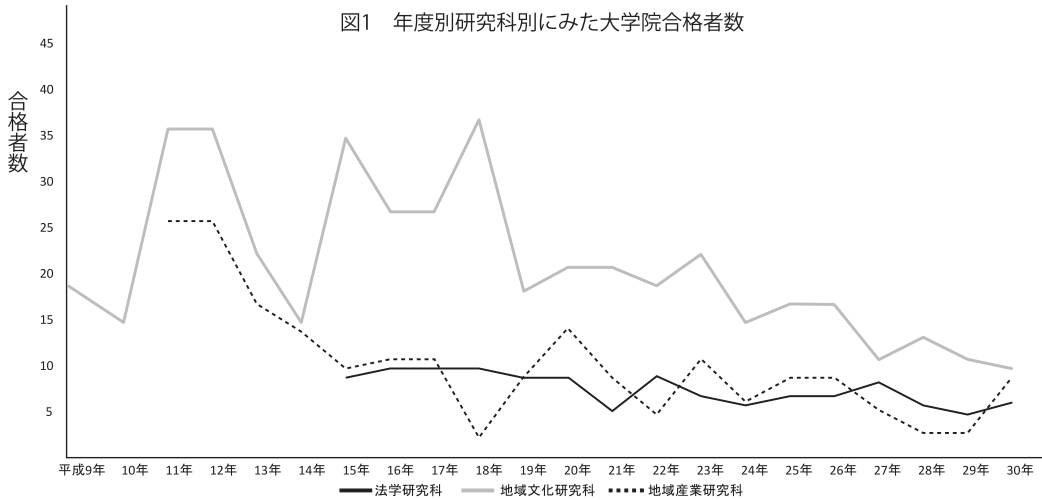
大学院を付置した大学ができたことで、「学術の府」を標榜できる大学として、今でもその感動は忘れられない。

## 3. 全学部に修士課程が出そろう

何事も出発が苦労は多い。ノウハウの蓄積で翌10年に地域産業研究科、11年に地域文化研究科英米言語文化専攻、15年には法学研究科と地域文化研究科人間福祉専攻が設置され（いずれも修士課程）、これですべての学部に研究科が出揃うこととなった。

図1は、設立から平成30年までの、研究科別の合格者の動向である（合格者は実際の入学者とは区別する必要があるだろう）。概要を意図して、専攻・領域別の数字は省いてあるため、

細部の動向は図では明らかでないが、全体として合格者は減少傾向にある。もちろん、専攻・領域別の違いはある。その一例を挙げると、志願者数では地域文化研究科の先史・歴史文化、臨床心理学、法学研究科では公法・基礎法などの領域は比較的良好。就職との関連が配慮されているのだろうか。あるいは受け入れ態勢の問題だろうか。



#### 4. 博士課程に夢をかける

修士課程の設置に最初から関わってきた者として、その充実発展を見守ってきたことはいうまでもない。日本復帰後設置された歴史の新しい大学という意気込み、復帰特別措置法を適用され、その前途が注目されているという自覚、沖縄県内私立大学での先導的役目を自分なりに意識して、次の段階は博士課程の設置だと見込んでいた。施設もある（13号館）。

そこで、博士課程進学者を奨励し、少しでも学業の足しになればと考えて、わずかな資金を本学に寄付し新しい制度を立ち上げた（「波平勇夫大学院博士課程奨学金」平成19年11月28日）。私の意図は、年齢や専攻に関係なく、本学卒業生であればみな選考対象にする、ということだった。ところが、残念ながら審議過程で、対象は「本学の大学院修士課程終了見込及び大学院研究生で、大学院博士後期課程に進学が決定している学生」（規定第1条2項）と限定された。それでも、これまで少数ながら利用している。

#### 5. 最後に

アカデミックな探究心にロマンを感じてほしい。未知の世界に挑戦する卒業生を多数求めて止まない。それは本学の将来や大学関係者に夢を与えてくれる。

なおこの小論をまとめるに当たり、『沖縄国際大学三十年史 本編・資料編』（沖縄国際大学三十年史編集委員会、2003年）、『地方私立大学と大学改革』（波平勇夫、2004年）を参照した。

## 「地域文化研究科開設の頃」

元大学院事務室課長

屋嘉部 勉

早いもので地域文化研究科設置から23年の月日が経ち、同研究科紀要『地域文化論叢（第19号・記念号）』が刊行されるとのこと、おめでとうございます。

開設当時のことを思い感慨深いものがあります。大学院事務に携わったのは2年余りの短い期間ではありましたが、その中で印象に残ったことなどを書いてみたいと思います。

地域文化研究科が設置された1990年代は、大学を取り巻く社会環境が大きく変化し、大学進学率の向上や高等教育の規模拡大など多様な社会のニーズに対応するため大学の在り様が社会問題となっていました。大学設置基準の大綱化や大学院設置基準の改正などを受け、全国の大学では様々な改革が行われました。

そのような環境下において、本学でも学部及び短期大学部の様々な改革が行われました。その中でも大学院の設置は、本学にとって大きな改革の一つでありました。設置認可に必要な諸課題を克服し、平成8年12月文科省の設置認可を受け、翌年4月「専門的知識と専門資格を有し、国際的視野を持った職業人の育成」をめざす大学院地域文化研究科が設置されることになりました。

設置認可を受けて平成9年1月、大学院学生受け入れ及び大学院の諸事務を行うための「大学院事務室」が置かれることになりました。

平敷令治学長から大学院事務室勤務の辞令を拝命し、3月までの短期間の中で学生募集要領の作成や大学院入試の運営実施、学生受け入れのための履修規程等諸規程の制定、昼夜開講のための時間割編成など、本学にとってまた私にとっても初めての業務であり、緊張と充実の毎日を過ごしました。

波平勇夫研究科長のご指示ご指導を仰ぎつつも、初めての業務に悩み検討を重ねながら、入学生を迎える諸準備を行ないました。

4月4日、第1期生となる19名の入学生を迎え、沖縄国際大学大学院開学式並びに第1回大学院入学式が厚生会館ホールにおいて挙行されたことは印象深いことでした。

入学した第1期生の皆さんの、「冲国大大学院の歴史を創っていくのは1期生の自分達であり、1期生の頑張りが名声を高めることになる。」との誇り、熱気と気概をもって諸研究に取り組んでいた姿が大変印象に残っています。

入学式を終えて学生を受け入れはしたものの、学生の研究を行う環境は決して十分とは言えない状況でした。スタートしたばかりの大学院は、基本的な規程は制定されてはいたものの、細かな運用規程等はまだ整ってなく、学生の皆さんから研究活動を行っていく中で、規定の解釈など疑問質問等が寄せられることもありました。本来、学生からの疑問質問に対しては、事務局が的確明確に答える立場にありますが、学生の皆さんは不慣れた事務局（私）に苦情を言うこともなく、逆に「自分たちで大学院を育てるのだ」と、一緒に規定の読み込みを行い事務局をバックアップしていただきました。私にとっては大変ありがたく、学生の皆さんとの密な連携により与えられた職責を果たすことができた感謝しております。

事務局としては、学生の研究環境を整え立派な研究成果をあげていただけるよう、自習室及び共同研究室の配置や研究用コピーカードのサービス、研究のための図書費の要請など少しずつではありますが、学生サービスの充実に努めたつもりです。

佐敷（現南城市）の厚生年金休暇センターにおいて行われた宿泊オリエンテーションも思い出深い1コマです。2年間の大学院生活を如何に過ごしていけばいいか、学生各人がこれから目指す研究領域や研究テーマ、また大学院に期待することなどについて発表を行い、学生、教授陣、事務局が泊まり込みで議論し、相互理解を深めたことは意義深い取り組みであったと思っています。

波平研究科長が話しておられた『『修業年限の標準2年で修了する』という強い気持ちで研究に打ち込むように』との言葉も深く印象に残っています。

2年目には中間発表、修士論文提出、口頭試問、最終論文発表と研究の成果をまとめ上げることとなりますが、事務局としては学生の皆さんが良い結果を出せるよう環境整備の充実に心掛けました。

大学院事務室で過ごした2年余は、楽しく充実したものであったと懐かしく思います。微力ながら学生の研究活動のお手伝いが出来たのかなど、勝手に思い込んでおります。

おわりに、大学院地域文化研究科の更なる発展を願うとともに、個性豊かで独創的な研究論文が紀要『地域文化論叢』に掲載され、なお一層充実されるよう祈念いたします。

## 地域文化研究科人間福祉専攻の開設を振り返る

元地域文化研究科長  
保良 昌徳

平成 14 年（2002 年）6 月 28 日、指定された午後 2 時、波平勇夫理事長・学長、小熊誠総合文化学部長と共に文部科学省高等教育課を訪れ、『沖縄国際大学大学院地域文化研究科人間福祉専攻設置協議書』及び「学校法人関係書類」など本誌 1 部及び複写 9 部の合計 10 部を提出した。

時間待ちの間、必ずしも広くない廊下で、順番を待つ他大学関係者に混じり、呼び出しの声を待った。どの顔もそれぞれに緊張感を漂わせ、張り詰めた空気の中に、時折思い出したように小声で話し合う声が聞こえるのみであった。大学名が呼ばれ、通された部屋には、すでに他の多くの大学関係者が肩を付き合わせるように座り、それぞれの担当者とのやりとりがなされていた。

担当者からの事務的な質問等を受け、持参した書類を提出した書類は、それまで幾度も通い調整されたもので、提出当日は極めて事務的で短時間に感じられた。書類は、それぞれ黒表紙で紐綴じの冊子で、提出の際は風呂敷が包んでの提出であった。「今の時代に、こんな古風な形」と思ったが、理由を知って納得したことも記憶に残る一つである。

沖縄国際大学総合文化学部を基礎とする大学院の設置に向けた作業は平成 10 年（1998 年）から正式に取り組みられるもので、文学部改革の一つである学部・学科の改組、いわゆる社会学科を社会文化学科及び人間福祉学科に分割設置の検討作業と、実際に平成 12 年（2000 年）4 月 28 日に提出された『沖縄国際大学文学部人間福祉学科設置認可申請』の延長線上にくるものであった。

沖縄県内における福祉系大学院の設置は人間福祉専攻が初のものであり、総合文化学部の人間福祉学科における心理学と社会福祉学の二つの専門領域を基礎とし、入学定員 10 名総定員 20 名の専攻は社会福祉学領域と臨床心理学領域の二つからなり、それぞれ沖縄における研究・教育・専門従事者の人材養成を目指すものであった。

私自身が平成 2 年（1990 年）に沖縄国際大学文学部社会学科に奉職する時点には、学科には心理学と社会福祉の担当教員はそれぞれ 1 名、科目も教員一人で担当できる範囲の数科目が開設・開講されているのみであった。

平成 2 年（1990 年）は、前年度に出された日本の社会福祉のあり方に対する「意見具申」及び「ゴールドプラン」の趣旨・動きに呼応した戦後日本の社会福祉の大きな分岐点となった「社会福祉改革」の年であり、施設中心から在宅中心とする地域福祉、社会福祉の分権化の先駆けとなる措置権や許認可権の市町村への委譲等々に加え、本来養成施設でなされるはずの社会福祉士（後に、精神保健福祉士も加わり）の養成課程を多くの大学が積極的に取り入れ、カリキュラム改正や福祉系の学部・学科の新設、あるいは福祉系大学が設置されるなど、大学設置基準の大綱化と合わせて、90 年代の大学における、いわゆる「社会福祉ブーム」と呼ばれる社会現象の始まりの年でもあった。

また、1980 年代後半においては、間近に迫りつつある高齢社会の到来と福祉財政、福祉政

策転換等が大きくクローズアップされ、70年代の「社会福祉見直し」の結果を受けた社会保障制度改革の動きが大きくなるとなった時期であった。1986年に東京で開催された国際社会福祉会議をきっかけに、社会福祉を支える人材づくりが議論され、国家資格が取り沙汰されるようになった。

私自身、本学着任以前にお世話になっていた福祉系大学において、日本社会学会の開催や日本ソーシャルワーカー協会事務局の手伝い等を通して、日本の福祉の指導的立場の方々と関係を構築することができた。因らざるも沖縄国際大学への移動の話が持ち上がり、学会関係者や在職大学の学長からの後押しもあり心を残しつつも文学部社会学科に籍をおくこととなった。沖縄に戻る決断の裏には、「大学という場を通して沖縄県の福祉人材育成の環境をつくること」を自らの使命とするという強い思いがあったことは事実である。

前任大学在任中の1987年、社会福祉初の国家資格である「社会福祉士及び介護福祉法」の制定に向けて、運動の中心であった日本ソーシャルワーカー協会の事務局員として、関係会議の場や政府関係者・国会等に対する陳情運動に参加することができ、初の国家試験問題作成者との交流や所属大学が初の実習指導室を設置する際にも中心的な役割を担わせてもらった。それらの経験を通して得られた人脈、資料、方法論等は、沖縄国際大学に移籍後に携わった学科づくり・大学院づくりに大いに力になったことは事実である。

着任初年度、早速これら社会福祉の動きや方向性について社会学科会議に提案、時の平敷令治学科長（後に理事長・学長に就任）やそれまで社会福祉教育を重視され、その強化を切望されていた波平勇夫教授（後に理事長・学長に就任）をはじめとする学科教員からの賛同と励ましをいただき、加えて嘉数武松理事長・学長と面談した際も励ましの言葉をいただき、自分の意を強くしたことは今でも深く心に残る思い出である。

その後社会学科で、それぞれ一つしかない社会福祉と心理学のゼミへの学生の希望者が多いことを背景に、福祉系科目を中心とするカリキュラム改正やコース制の導入、定員増、社会福祉士や精神保健福祉士養成課程の開設、社会福祉教員養成課程、実習指導室の開設、夜間主コースの開設、福祉と心理で構成する人間福祉学科の開設、それらに伴う福祉系教員の採用など、沖縄県の社会福祉人材教育のための多くの事について携わり、それらの多くが実現できたことは、学科や学部教員をはじめその時々理事長・学長をはじめとする教職員の方々に感謝する次第である。

同時に、視覚障がい者の教育機会を開くための対面朗読室の設置や図書館建設の際の先進大学の視察や構想の提案、将来の学科の国際化教育の布石として93年から自主的に学生を引き連れ訪問したハワイ大学を皮切りに、デンマークやノルウェー、フィンランド、タイ等の大学や福祉施設との関係づくりなど、多くのことに取り組むことができたことは、重ね重ねご協力いただいた教員や関係者に感謝する次第である。

沖縄国際大学大学院地域文化研究科人間福祉専攻の開設は、時の理事長・学長をはじめとする関係者の理解と協力に加え、少子高齢社会の現実化や戦後社会福祉の基本的な考え方やあり方の見直しの必要性等々に呼応した社会福祉改革の動きや大学教育の見直し波などの追い風とも言うべき時代環境の中で可能となったものであり、加えて、多くの福祉系大学・政策関係者からの貴重な助言・多大な協力があったことも心に残る事実である。（続）



## 心理相談室事始め

人間福祉専攻臨床心理学領域 元心理相談室長

星野 公夫

心理相談室開設当時からすでに15年以上経っており、明確な記録も記憶も無く、時系列的記述は困難なので、私の頭に残るエピソードを記すことにする。

私は、学部の心理学科創設時から5年間在職したが、この期間は、心理学科・大学院・心理相談室等の運営に関する大学執行部の認識が混沌とした状況から次第に明確化した時代だったといえよう。

そこには、心理学科、大学院心理課程を創設した執行部が途中で交代したことも一因だったのであろう。

まず、学部の心理学科に実験器具がほとんど無かった。心理学科創設以前の心理の教授は、実験器具を学生に作らせながら実験をしていたようであった。その当時の学生はそれを面白がっていた。しかし、これでは授業にあまりにも非効率であった。そこで、私と同時に赴任した財部教授と二人で、心理学教室として必要な実験器具整備のための予算要求を行った。これに加えて、大学院では、臨床心理士指定大学院を目指していたので、認定条件を踏まえた心理相談所の設置が必要であり、このためにも、執行部の予想を超えた予算が必要になったのであろう。そのためか、しばらくの間、心理は金がかかり過ぎると言われ続けた。

心理学についての理解を得るために学長を訪ね、心理学は実験科目であると説明した際に、心理学はフロイ德的で教科書があれば良いと思っていた。前任教授も金は掛からないと言っていた。しかし運営すると金がかかり過ぎると言われた。

また、心理相談室の予算が決定されているのに、教務部長のM教授が執行の印を押さないために金が使えず、やり繰りには苦労した。決定予算をなぜ執行しないのか今でも理解できない、こんなことは普通はありえないことであろう。

2004年に米軍ヘリの墜落事件があった。心理相談室では、学生部の緊急予算によって学生や教職員のストレス状態の調査をした。その結果を学生部長の了解を得て日本心理学会に発表することにした。ところが、ある事務職員がこれを発表されるとフラッシュバックすると執行部に訴えたらしく、心理相談室はまた勝手なことをすると発表中止の意図が伝えられた。相談室の教員で相談の結果発表を取りやめたこともあった。

指定大学院としては心理相談室の紀要の発行が必要であった。しかし、ある人から、教務部長はそれは認めないが大学院紀要の別冊なら認めるのではないかと、とのアドバイスをいただき、その案を教務部長に提出したところ認められた。その表紙のデザインとして、「心理相談室紀要」を大きく置き、「大学院紀要別冊」を表題の上部に小さく記した。財部教授は大丈夫かと懸念を示したが、発行許可の条件は満たしているから大丈夫とそれを実行した。ささやかな意地であった。

在職5年目の年に、資格認定協会の中間視察があった。学長が出席してくださったが、視察委員の一人が少々強圧的な感じであった。そこで、会終了後、お詫びと出席いただいたお礼のため学長室を訪れた。すると、学長のほか副学長も同席され、今後、心理相談室をより発展

させたいとの考えを話された。私は、今までと様子が全く異なるので、最初は呆気にとられたが、話を通して執行部の本気さが感じられたので、約1時間余り歓談の後、よろしくお願ひしますと学長室を辞した。この時、心理相談室の予算執行の件には触れなかった。教務部長の任期は本年度限りであり、人が変わればもう大丈夫と確信したからである。

初期の悪条件の中でも、院生は努力を続けた。一期生は社会人入学が多く、臨床心理士合格者は1名ぐらいだった。しかし、その後は他大学卒も含め学部からの入学生が主となり、臨床心理士を目指す雰囲気が高まっていった。

ケースカンファレンスも毎週行われ、そこでの検討内容は次第に深まっていった。これらは現在の好成績の礎となっているのであろう。

私の退任と同時に財部教授が転任されたのは予想外だった。教授は心理学研究室の充実や大学院生の実習先の開拓等、教室運営の基本的な事柄について、多くの悪条件の中で努力されて来たので、とうとう気持ちが切れてしまったのか推察した。教授の転任しようとした決断には、私なりに納得できた。

ある資格認定委員から、星野さんが辞めると中心的なメンバーが欠けるので、認可を続けるのが良いかどうか話題に上がっていると言われた。私は、在任のスタッフは有能であるから大丈夫と答えたが、そのような雰囲気もあるとのことで、沖縄大学から井村助教授を招いたのが私の最後の仕事となった。